

## 海外経済情勢

### 概観

このところ景気上昇の頭打ちないし反転の可能性が懸念されていた米国経済は、7月の諸指標に関するかぎり予想外の好調を示し、これを映じて株価も8月中旬には600ドルの大台を回復するに至っている。この結果ケネディ大統領は、議会筋の強い反対もあり、かねて問題となっていた一般減税の実施を明年まで延期する旨表明した。

もっとも7月の指標の好転も、その内容をこまかくみれば必ずしも明るいものばかりとはいえず、景気の基調が拡大から漸次高水準横ばいの段階にはいりつつあるという大勢をくつがえす程のものではない。このため一般の景気観測も引き続きかなり慎重で、今後の景気は少なくとも大きな続伸はなく、現在の水準程度で一進一退を繰り返すという、いわゆる high level stagnation を予想する向きが多い。

このような情勢であるので、今後の政府の景気対策の動向が従来にもまして注目されるわけであるが、議会での減税討議でも示されたようにケネディ政策に対する議会(ないしは財界)の反撥は意外に強く、一部にはケネディ大統領の議会に対する指導力の低下を懸念する声もあり、これが今後の経済政策の運営に対し少なからぬ不安を投げかけている。

他方ケネディ政策に対する今一つの壁であるドル不安も依然根強いものがある。7月上旬から目立ち始めたロンドン市場金価格の高騰はケネディのいわゆるテルスター声明により一時鎮静されたかにみえたが、8月中旬以降当局筋の安定操作にもかかわらず金価格は再び堅調に転じている。この間5月半ば以降止まっていた米国の金流出も、

フランス銀行の金買入れ、英蘭銀行への売却金補填などを中心に7月中3億ドルの巨額に達した。これに関連して、これまで金市場安定のために欧州各中央銀行の協力によって運用されてきた金プールも、すでにその大部分費消されたと観測されている。他方7月中にフランスはドル受取分の一部112百万ドルを金にコンバートして注目されたが、こうした動きは国際金融安定のための従来のような国際協力には限界があるのではないかという思惑を強める一因となっているが、このため西欧筋の一部では従来のような一時的ドル不安対策は再検討を要する段階にきたというような論評が行なわれている。たとえば英国のモードリング新蔵相は7月末下院で国際通貨制度の再検討に関してイニシアティヴを取る旨表明して大きな反響を呼んだ。他方、米国当局やIMF当局は現在のドル不安人気が全く根拠がなく、したがって国際金融機構の現状についてもさし迫って対策を要するような問題はないとの立場をとっている。最近ではシロン財務長官は、対外ドル債務の安定をはかるために米国はこれに金保証を与えるべきであるとの欧州筋の論評に対して真向から反対し、かかる措置は金保証を与えられない米市民の心理を無視するもので、きわめて危険な提案であるとして反駁している。以上のような論議の当否はともかく、国際金融情勢の安定のためには関係当局の見解と政策歩調の両面においていっそう緊密な協力体制が必要であることはいうまでもなく、9月のIMF総会を控えてこしばらく国際通貨制度をめぐる論議は相当注目を要するものがある。

他方欧州経済をみるに、全般的に依然緩慢な上昇が続いているが、これまで好調の主役を演じてきたイタリア、フランス経済にもようやく息切れの様相がみられ、とくにこれまでもっとも好調とみられてきたイタリアでも、下期見通しについて

は投資のスローダウンなど警戒要因を指摘する向きが多く、早くも政府の景気てこ入れを望む声が散見されはじめたことは注目される。一方西ドイツ、オランダなどでは経済の停滞がとくに著しいだけにコスト・インフレはいよいよ深刻な問題となっている。また英国では相次ぐ引締め緩和にもかかわらず、依然として景気の上昇ははかばかしくなく政府の積極的な景気刺激策を望む声強い。

このような欧州経済の伸び率鈍化の局面においてEECを中心とする経済統合の刺激効果が従来にもまして注目されるわけであるが、EECにとり当面最大の問題であった英国の加盟交渉は、温帯性農産物の処理が最後まで折合いがつかなかったため、8月5日ついに一時中絶のやむなきに至った。勿論これにより英国のEEC加盟が不可能になったわけではないが、交渉を通じて表明されたEEC側の強い態度は交渉に臨んだ英国政府にとってもかなりのショックであったようであり、英国の正式加盟実現にはなお相当の日時を要するものとみられる。また加盟交渉中絶により、引締め以来の不人気をロイド蔵相の辞任を含む大幅の内閣改造で切抜けんとしたマクミラン内閣はまた新たな苦境にたたされたわけで、9月の英連邦首相会議を控えてその成行きが注目される。

共産圏諸国においては中共を除きいずれも工業生産において高い成長率を維持している。反面農業生産は全般に不振を続けてきたが、ソ連では今春からの農業振興策が奏効し、最近かなりの増産が予想されるに至った。しかし中共の農作見通しは依然として暗く、東欧諸国にも好転のきざしはみられない。

昨年共産圏諸国の貿易は、中共以外の各国とも引き続き増大を示しているが、中共の激減によって全体としての伸びが鈍化しており、とくに共産圏内相互間の貿易が中ソ貿易の縮小を主因として伸び悩んでいる。共産圏の対自由諸国貿易は中南米との取引増、カナダ・豪州からの輸入増により順調な増大を示したが、その大きな部分を占

める西欧・アジアとの貿易は、ソ連・東欧の伸長が中共の縮減により減殺される傾向にある。

中共の貿易の回復は当面期待薄であり、またCOMECONによる共産圏内の経済協力強化などの動きもあるが、ソ連・東欧はいずれも貿易の発展を計画しており、西方との貿易にも積極的態度を示しているもので、対自由圏貿易は引き続いて拡大するものとみられている。

なお、東南アジアでは、このほどマレーシア連邦創設に関する合意が英・マラヤ両国間に成立し、マラヤ・シンガポールおよびボルネオ3地域が明年8月末までにマレーシア連邦として発足することとなった。本連邦の結成は、ASA(マラヤ・フィリピン・タイの東南アジア連合)というアジアの小地域化を一段と拡大する動きとして注目されよう。

## 米国の減税政策について

ケネディ大統領は13日、所得税、法人税の一般減税計画を明年まで見合わせるとの発表を行った。これで6月初め同大統領が示唆して以来米国内朝野をあげて論議的となった大幅減税計画には一応のピリオドが打たれた形となった。

しかし政府が7月に決定した減価償却期間短縮はいよいよ実施の段階にはいっているし、一方、議会は引き続き新投資に対する税額控除(tax credit)法案を審議中である。また今回は年内実施を一応見送った所得税、法人税の一般的減税計画についても、大統領は今後の景気情勢いかんによっては年内にも議会審議を要請するとの方針を明らかにしており、景気情勢との関連もあって減税問題をめぐる論議は今後もとを引くものと思われる。今回の決定を中心に、ケネディの減税プログラムの内容、ならびに問題点などについて触れておこう。

### 問題の背景

今回の減税政策の意味はまず第一に当面の景気